

探訪

経営者

INTERVIEW



食を通じて、時代に必要とされる会社を目指す

ホリカフーズ株式会社

ゼンマイなどの山菜缶詰づくりにはじまり、その後は時代の変化に合わせてコンビーフ等の食肉缶詰、治療食・介護食などの新たな食分野を開拓し続けてきたホリカフーズ。今日では、災害食「レスキューフーズ」が自然災害等で被災した方々の食生活支援に大きな貢献を果たしています。

今回は、2020年6月に同社の代表に就任された五十嵐一也社長から、これまでの経緯や今後の経営方針などについて、お話をうかがいました。

■ 会社設立の経緯をお聞かせください

当社の歴史は、1936（昭和11）年に旧堀之内町（現魚沼市）の地元有志によって設立された「堀之内食料品加工組合」に遡ります。この組合は、全国有数

【会社概要】

会社名	ホリカフーズ株式会社
代表者	代表取締役社長 <small>いからし</small> 五十嵐 <small>かずや</small> 一也
所在地	魚沼市堀之内286
創業	1955年1月
社員数	205人
事業内容	治療食、介護食、災害食・非常食、食肉缶詰、食肉加工品（レトルトパウチその他）等の製造・販売

の豪雪地帯である当地で、冬場の出稼ぎを減らすことを目的として設立された組織で、特産品であるゼンマイ等の山菜類を活用した缶詰づくりを皮切りに、やがては鶏肉や牛肉などの食肉分野へと製造品目を広げていきました。



魚沼市堀之内にある本社

その後、戦時下では軍用の缶詰などの製造に携わっていましたが、戦後になって当時の経営を支えていた配給制度が廃止されると業績は急激に悪化し、1954年には工場が閉鎖される事態に陥りました。しかし、何とか事業を継続させて就労の場を確保したいという地元の強い要望を受けて、地元商工関係者らが発起人となり、翌1955年1月に当社の前身となる「堀之内缶詰」を立ち上げたのが当社の始まりです。

■ **時代とともに、治療食・介護食など
新しいジャンルの製品が増えています**

堀之内缶詰が設立された当時は、まだ一般家庭に冷蔵庫が普及しておらず、缶詰は保存がきく食品として、とても大きな需要がありました。当社としても、社会の要請に応える形で生産ラインを増設し、缶詰事業を強化していきましたが、とりわけ人気が高かったのは、贈答用の食肉缶詰です。お中元やお歳暮、お見舞い用の贈答品として大和煮やコンビーフなどの食肉缶詰を詰め合わせたセットを販売したところ、爆発的な売れ行きを記録しました。また、この頃から明治屋などの大手企業から委託されたOEMが広がっていき、製造品目も業務用食品やレトルト食品などの幅広い分野へと広がっていきました。



当社が手掛ける保存食の一部。写真左上は「越後牛肉大和煮」、左下は「越後魚沼脂肪低減コンビーフ」、中央は牛丼の素（業務用）、右はビーフカレー（業務用）

ところが、1970年代に入ると、当社を取り巻く環境は一変します。消費者のライフスタイルや嗜好が変わりはじめた影響で、次第に保存食としての缶

詰に対する需要が頭打ちになってきたのです。危機感を覚えた当社は、缶詰に代わる事業の柱を求めて、新たな食分野の開拓をはじめました。暗中模索を繰り返した結果、辿り着いたひとつの答えが、病院向けの流動食でした。

きっかけは、付き合いがあった東京都内のとある大学病院から、「病院の厨房で流動食を作っているが、手間がかかって大変なので、何とかならないだろうか？」という相談を受けたことでした。先方からすると、保存食を作っている当社なら、何か良いアイデアを出してくれるのではないかという期待感があったのだと思います。私たちとしても、何とか先方の要望に応えたいという想いと、新たな市場を開拓したいという想いが重なり、流動食の開発をスタートさせることになりました。



治療食・介護食のラインナップの一部。写真左上は飲んで栄養摂取を支援する「栄養支援スープ詰め合わせ」、右上は食べて栄養摂取を支援する「栄養支援茶わん蒸し詰め合わせ」、右下は咀嚼に配慮した「おいしくミキサーおかゆ&おかず&デザート」のセット

新たなチャレンジは苦労の連続でしたが、食肉缶詰の製造を通じて培ってきた食品の加工・保存の技術とノウハウを活かしながら研究開発を繰り返し、1972年に当社オリジナルの流動食の開発に成功しました。流動食の分野で先駆者となった当社は、やがて介護食・治療食などの分野でも新ジャンルの開拓を果たしたことを機に、1998年に社名を現在の「ホリカフーズ」へと変更しました。なお、介護食・治療食はその後も成長を続けており、現在では売上高全体の約6割が同分野の製品で占められるまでに至っています。

■ その後は、非常食・災害食の分野にも力を入れています

当社では、1963年から旧防衛庁（現防衛省）に戦闘糧食^{せんとうりょうしょく}を提供していたことに加え、自治体等にも備蓄用として缶詰製品や非常食を供給するなど、古くから災害支援の分野とは関連を持っていたのですが、事業として災害時における食の提供を考えるようになった大きなきっかけが、1995年1月に発生した阪神淡路大震災でした。現地では、多くの被災者が避難所等での食事を非常食や救援物資に頼らざるを得ないなか、この頃のメニューと言えば乾パンやカップラーメン、パンなどが主流で、子どもや高齢者には食べ難いものばかりでした。



レスキューフーズ1日セット(スタンダード)は、白いごはん、ビーフカレーなど14商品。賞味期限は製造日から3年6カ月で、値段は6,000円ほど

当社の缶詰製品に対しても、地震発生直後から引き合いが殺到し、一時は工場での生産が追い付かずに品薄になるほど繁忙を極めました。肝心の主食のメニューが限られている実態を知り、「被災者の方々が食で困っている。治療食や介護食を手掛ける食品メーカーとして、支援することが当社の使命ではないか」という声が社内からあがってきました。何とかしたいという機運が醸成された当社は、神戸市に社員を派遣して、被災された方々から食に対する意見や要望などの生の声を拾い集めて回りました。

その結果、浮かび上がってきたのが「温かい食事が食べたい」「食べやすいように、容器に入った食事が欲しい」といった、被災者の方々からの切実な要望でした。私たちは、集めて回った声を取り入れながら研究開発に取り組み、震災から8年が経過した2003年、災害時でも開封してすぐに食べられる初代「レスキューフーズ」の販売にこぎつけました。

その翌年、本県で中越地震が発生した際には、当社の工場も甚大な被害を受けましたが、自社のレスキューフーズを利用しながら社員総出で復旧活動にあたり、比較的早い段階で工場の操業再開を果たすことができました。ただ、この時に、自分たちが被災者となってみて実感したのが、「避難していても、やっぱり白いご飯が食べたい」というお米への想いです。そこで次に取り組んだのが、アルミ容器入りの包装米飯「白いごはん」です。2007年に発売したこの製品は、折しも同年に発生した中越沖地震の際に多くの引き合いが寄せられることとなり、被災した方々の食生活の支援につなげることができました。

■ 近年では、災害食「レスキューフーズ」が被災者の生活支援に貢献しています

その後も、全国各地で豪雨や地震等の自然災害が発生するたびごとに、自治体や電力会社等のインフラ企業などから多くの引き合いをいただくなかで、2011年3月、東日本大震災が発生しました。

この頃には、レスキューフーズにも豊富なラインナップが揃っていましたが、当時はセットひとつで温かい食事を食べることができるオールインワンタイプの災害食に対する認知度は低く、一部からは「オーバースペックではないか」という厳しい声が寄せられていたことも事実です。しかし、この地震をきっかけとして、ライフラインが寸断された被災地にあっても、カレーや牛丼など、普段と変わらない多彩なメニューの食事を美味しく食べられることの重要性が広く知られるようになりました。被災者や救援にあたる自衛隊職員の方々などからも好評で、一時は需要の急増に供給が追い付かない事態と

なりましたが、地震発生から2011年末までの約1年間で延べ100万食近くを提供しましたから、当社のコンセプトは間違っていなかったのだと思います。

また、2024年1月に発生した能登半島地震の際も、県や関係機関と連携を図りながら、レスキューフーズや水等の支援物資を被災地にお届けしています。これも、過去様々な被災地を実際に目で見て、どのタイミングで、どのような物資が必要とされているかの知見を積み重ねてきた結果だと感じています。

■ 2020年6月に社長に就任されてから、5年目に入りました

私は、2020年6月に当社の5代目社長に就任しました。社長就任にあたり、私は自分自身でその後の5年間にわたる中期計画と、10年間に及ぶ長期計画の2つのプランを策定し、私が目指すホリカフーズのビジョンを社内外に伝えました。ところが、ちょうどその頃から新型コロナウイルスの世界的な感染拡大がはじまったことで様々な前提条件が変わってしまい、策定した計画も大幅な見直しを余儀なくされました。



越後魚沼の清冽な水と空気、豊かな自然環境のなかで、長年培った確かな技術に基づいた製品づくりを行う

実は、この時の当社は、首都圏の企業を中心に在宅勤務が広がった影響で缶詰やレトルトなどの製品に対する需要が急増したため、休日返上で工場を稼働させていました。これに加え、各地の病院や介護

施設が感染防止対策の一環として施設内での調理を停止して当社の調理済食品に切り替える動きが重なったため、社内全体が繁忙感に包まれてました。

期せずして、就任直後から慌ただしい日々を送ることになったわけですが、振り返ってみると当社は、決して順風満帆に業績を伸ばしてきたわけではありません。先達が次代を見据えて新しいジャンルを開拓してくれたおかげで、仮に社内のどこかでバランスが崩れたとしても、他の分野でカバーできる強みを築くことができました。私も当社を引き継いだ経営者として、次代につながる事業の柱をしっかり築き上げていきたいと思っています。

■ 2025年1月には、創業70周年を迎えます。これからの展望をお聞かせください

当社の前身である堀之内缶詰が1955年に設立されてから、2025年1月で創業70周年の節目を迎えます。もともと、豪雪地帯の堀之内地域に雇用の場を創りたい、地域の産業振興に貢献したいという有志の思いからスタートした当社は、地域の方々や取引先、社員、株主の皆さま方に支えられながら、長い歴史を歩んできてきました。



魚沼市水の郷工業団地に整備した「水の郷工場」は2011年に稼働開始。2026年には隣接地に工場を増設する計画

今後も創業時の想いを忘れずに、より一層進行する高齢社会、多発する自然災害に立ち向かうべく、健康・介護・災害の分野で国内外から必要とされる食づくりの企業として、100年企業を目指していきたいと思っています。

(2024年10月2日 柴山・生亀)